

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度も引き続き労働・生活相談を行いつつ、支援の現場から見えてきた実態や課題を広く社会に発信した。特に非正規労働者や外国人労働者の権利や生活を守る取組に重点的に取り組んだ。

若者への法律制度の活用支援として、電話・メール等による労働・生活相談窓口を運営し、オンラインを中心とした各種セミナー・イベントも開催した。これにより若者の法律制度利用の機会を増やすことができた。

また、労働情報を提供する事業として、高校・大学等における出張授業を続行し、インターネットやSNSを通じて労働法や支援制度に関する情報を広く周知した。

調査研究及び情報発信する事業では、雑誌『POSSE』第50号から第52号を発行し、労働や貧困に関する社会情勢の最新情報を提供した。また、WEB上において記事や映像による情報発信も行った。

社会の労働条件改善に向けた他団体との情報交換や交流事業として、多様な分野の支援団体との協同・連携を継続した。

地域社会における協同の促進や支援事業として、宮城県内において、地域のフードバンクと連携するなどし、生活困窮者の支援に取り組んだ。

昨年からはまった住居を失った者又は失いそうになっている者に一時的な住まいを確保するためのシェルター運営を継続した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【34,018】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談・生活相談の受付	通年	法人事務所等	20名	相談者	1,133名	11,896
	コロナ禍で困窮する「外国人」労働者・難民に対する支援活動	2022年5月～	全国	20名	外国人労働者や難民など	160名	17,344
若者に労働情報を提供する事業	労働法教育出張授業	通年	法人事務所等	10名	大学生・高校生・中学生・教育関係者	965名	213
調査研究及び政策提言する事業	雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所等	20名	一般市民	不特定多数	3,234

	雑誌『POSSE』の発行	年3回	法人事務所等	5名	一般市民	不特定多数	228
労働に 関した 他の交 流事 業	ブラック企業対策プロジェクトの運営企画	通年	東京都・ 宮城県の施設等	20名	一般市民	一般市民 不特定多数	0
	ブラック企業被害弁護団との協働	通年	東京都・ 宮城県の施設等	20名	一般市民	一般市民 不特定多数	0
	総合サポートユニオンとの連携	通年	東京都・ 宮城県の施設等	20名	一般市民	一般市民 不特定多数	0
地域社会 におけ る復興 支援に 取り組 む事業	宮城県内における生活困窮者の支援	通年	宮城県の施設等	20名	生活困窮者	100人	138
生活再建 のために 住まいを 提供する 事業	シェルターの運営	通年	東京都 内又は 埼玉県 内	10名	住宅確保 困難者	20人	965

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 1,812 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費
事務所の貸出事業	事務所の一部有償貸出し	通年	法人事務所	1名	1,812